

施策評価シート（令和元年度実績）

施策名 8 生涯を通じた主体的な健康づくりにつなげる

			施策コード	020008
1. 施策の体系と担当課				
第5次総合計画	将来像	2 誰もが地域で健やかに ともに支え合うまち		
主管課	健康子ども部 健康推進課			
関係課	福祉部 国保年金課			

2. 施策の目標	
10年後の目標	
妊娠・出産・乳幼児期から高齢期に至るまで、生涯を通じて切れ目のない相談体制が確保され、すべての市民に適切な生活習慣が浸透しており、自ら主体的に健康づくりに取り組んでいます。	
10年後の目標に向かっての主な取組み	
市の取組み	
○健康に対する市民の意識を高めるため、食事や運動、喫煙などの生活習慣の改善に向けた啓発を行います。 ○妊娠・出産から就学前までの健康づくりについて、切れ目のない支援に取り組みます。 ○がん検診や国保特定健診等について、開催日や実施場所の充実など受診しやすさを高めるとともに、幅広い機会を通じた受診勧奨により、受診率を向上し疾病の早期発見につなげます。 ○歯科健診に対する意識啓発をし、受診を勧奨します。 ○予防接種に関する医療情勢の変化に対応し、正しい情報提供を早期に行い、予防接種や医療に対する知識を普及します。 ○感染症予防に対する啓発をし、集団感染などの情報提供を迅速に行うことで、防疫体制の充実を図ります。	
市民・団体・事業所等の取組み	
○がん検診及び国保特定健診を積極的に受診します。 ○校区教室・市民講座などの研修会に積極的に参加し、健全な生活習慣、食習慣の知識を深め、実践します。 ○感染症の発生状況や予防手段についての情報を得ることで健康の維持に努めます。 ○食育の大切さを再認識し、栄養バランスのとれた食事の摂取に努めます。 ○公共性の高い施設や店舗等では、受動喫煙の健康被害防止に努めます。	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
2019年の人口動態統計の年間推計では、我が国の出生数は86万4千人で、1899年の統計開始以来初めて90万人を下回り、加えて「自然減」が51万2千人と初めて50万人を超え、一段と少子化・人口減が加速している。また、近年の育児を取り巻く状況は、母子保健の水準が大幅に改善する一方、晩婚化や未婚率の上昇、子育て世代の家族形態が多様化するなど大きな変化が見られる。	
新たな市民ニーズ	
妊産婦や子育て世帯を取り巻く環境の変化等を踏まえ、子育て支援の充実に加え、妊娠・出産に対する支援の充実を図るとともに、妊娠期・出産・子育て期に対する連続的支援を提供できる体制づくりが求められている。また、急速に進展する高齢化社会に対応すべく、各種がん検診の受診率向上のため、受診にあたっての利便の向上が求められている。	

4. 施策にかかるコスト									
			単位	H30予算	H30決算	R元予算	R元決算	R2予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		16.49		16.01		
		嘱託員数			2.0		2.0		
	人件費	直接人件費	千円		97,961		93,976		
		間接人件費			24,289		19,216		
	直接事業費			499,053	427,495	467,965	421,193	422,786	
	間接事業費				2,017		2,341		
	フルコスト			499,053	551,762	467,965	536,726	422,786	
財源内訳	使用料及び手数料	千円			804	792	804	893	804
	国庫支出金				2,836	2,541	2,769	6,096	11,978
	府支出金			47,559	31,334	59,675	108,204	4,369	
	市債								
	その他			115,155	141,618	2,717	5,132	2,684	
	一般財源 1（＝フルコスト－特定財源）			332,699	375,477	402,000	416,401	402,951	
	一般財源 2（＝直接事業費－特定財源）			332,699	251,210	402,000	300,868	402,951	
備考									

5. 施策の成果指標							
成果指標1		乳がん検診受診率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
%	毎年度	50	増加	48.8	47.8	50	50
成果指標2		大腸がん検診受診率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
%	毎年度	50	増加	18.5	18.5	25	35
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和元年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性		所見
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）			
健康づくり啓発事業 (国保)	70歳未満加入者の循環器系疾患による入院に係る1人当たり診療費			13,919	15,435	18,945	10	成果	A：向上を図る	人間ドック・脳ドックの費用助成を行うことで受診者を増やし、疾病の早期発見、早期治療につなげる。
	R元実績	596	千円					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	85.1%		4,486	5,620	2,071	0			
特定健康診査等事業 (国保)	40歳～74歳の国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査を受けた人の割合			40,306	42,358	43,520	0	成果	簡易評価	
	R元実績	35.7	%					資源配分		
	最終目標値に対する達成率	71.4%		21,594	31,662	33,453	0			
保健事業 (健推)	健康手帳交付数、ハツラツ健診・さわやか健診・健康相談・健康教育の参加・受診者数			3,106	3,027	2,960	3,221	成果	A：向上を図る	健康増進法に基づき、市町村に対し実施が義務付けられている各種事業については、参加者・受診者数増加のための工夫が必要である。
	R元実績	2,092	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		2,742	2,239	2,379	0			
健康づくり事業 (健推)	健康づくり関係行事延参加者数			3,174	5,545	2,786	2,937	成果	A：向上を図る	市民健康まつりによる啓発事業は、市民・関係機関を巻き込み開催できている。
	R元実績	1,300	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	72.2%		4,478	6,042	6,186	0			
母子健康管理事業 (健推)	妊婦・乳児健診受診者の合計			88,662	79,872	79,121	85,743	成果	A：向上を図る	貝塚版ネウボラの基本となる事業で、未受診者については虐待の恐れも考えられることから、引き続き、関係機関との連携を密に実施していく。
	R元実績	9,687	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-		21,397	26,641	17,049	0			
母子健全育成事業 (健推)	各種教室等参加者数及び家庭訪問のべ人数			3,160	3,892	3,791	3,427	成果	A：向上を図る	育児支援の根幹を成す事業であり、更なる充実を図る必要がある。
	R元実績	1,467	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	112.8%		13,002	19,957	14,785	0			
栄養改善事業 (健推)	事業活動参加会員のべ人数			231	292	238	793	成果	A：向上を図る	食生活改善推進協議会の活動を支援し、地域における食育活動の更なる推進を図る必要がある。
	R元実績	2,167	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	72.2%		2,476	1,961	1,912	0			

予防接種事業 (健推)	予防接種の接種者総数			190, 817	195, 356	184, 792	233, 467	成果	A：向上を図る	接種率向上に向けて、継続して取り組む必要がある。
	R元実績	20, 443	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	88. 8%		10, 836	9, 479	13, 186	0			
各種検診等予防事業 (健推)	各種検診等受診者数			68, 208	70, 833	74, 371	83, 538	成果	A：向上を図る	市民の健康寿命の延伸を図るべく、各種検診の受診率向上を図る必要がある。
	R元実績	18, 000	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	90. 0%		14, 635	12, 449	14, 269	0			
狂犬病予防事業 (健推)	狂犬病予防接種件数			913	934	1, 392	864	成果	A：向上を図る	狂犬病予防注射の接種率向上のため、市民啓発とともに、接種にあたっての利便の向上を図る必要がある。
	R元実績	2, 740	頭					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	91. 3%		1, 289	2, 730	2, 229	0			
歯科疾病予防事業 (健推)	歯科健診受診者・各教室参加者数			2, 342	2, 211	2, 188	2, 794	成果	B：現状維持	歯科疾病予防事業については、料金が無料であり、他市町村に比べ充実した制度となっていることから、現行制度を維持して市民サービスに努める。
	R元実績	2, 567	人					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	91. 6%		2, 938	649	1, 919	0			
がん検診推進事業 (健推)	検診受診者数			6, 424	7, 740	7, 089	5, 992	成果	A：向上を図る	引き続き、さらなる受診率向上のための対策を講じる必要がある。
	R元実績	193	人					資源配分	A：資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	64. 3%		4, 148	2, 821	3, 754	0			

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	未達成。なお、乳がん検診・大腸がん検診ともに、受診率は、大阪府下全体の受診率を上回っている。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性
本市における出生数については、年々減少傾向にあるが、一方、核家族化の進展や、地域とのつながりの希薄化などにより、子育てについて、何らかのフォローが必要な家庭は増加傾向にある。そのため、子どもの健やかな成長に向け、関係機関との連携強化を図るとともに、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援に引き続き取り組んでいく。